

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年10月27日
【中間会計期間】	第136期中（自 平成23年 2月 1 日 至 平成23年 7月31日）
【会社名】	太平株式会社
【英訳名】	TAIHEI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石崎 直樹
【本店の所在の場所】	富山県南砺市福光737番地
【電話番号】	0763-52-1136
【事務連絡者氏名】	総務課長代理 堀井 昌之
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市福光737番地
【電話番号】	0763-52-1136
【事務連絡者氏名】	総務課長代理 堀井 昌之
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第134期中	第135期中	第136期中	第134期	第135期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 2月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 2月1日 至平成23年 7月31日	自平成21年 2月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高 (千円)	403,631	542,349	563,941	876,385	1,064,682
経常利益 (千円)	11,122	58,243	45,413	54,460	89,107
中間(当期)純利益 (千円)	4,716	30,576	30,096	39,482	38,208
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	4,899,136	4,899,136	4,899,136	4,899,136	4,899,136
純資産額 (千円)	1,121,932	1,162,781	1,192,967	1,148,962	1,173,845
総資産額 (千円)	1,966,991	2,105,707	2,207,879	1,968,896	2,090,377
1株当たり純資産額 (円)	300.41	318.03	324.86	314.25	319.66
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	1.05	8.36	8.19	9.69	10.44
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	4.0	4.0
自己資本比率 (%)	57.0	55.2	54.0	58.3	56.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,260	61,259	7	163,144	142,980
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,507	53,394	9,058	65,603	76,984
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,373	33,588	44,406	177,309	16,141
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	69,062	87,368	131,109	45,915	95,769
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	86 (-)	87 (-)	87 (-)	84 (-)	86 (-)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については連結子会社及び関連会社が無いため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(人)	87(-)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、デフレの進行や円高、原油高などのマイナス要因のなか、新興国需要により輸出や生産の一部に回復の動きがみられましたが、依然として厳しい雇用情勢と個人消費や設備投資の低迷により、大変厳しい状況のなかで推移いたしました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は日本経済に甚大な被害を与えました。

当社の主な需要先であります各種機械・機器業界及び電力業界におきましては、電力業界向けの需要は順調に推移し、工業用及び工事用コンプレッサー業界の需要は大震災後の復興需要を見据え堅調に推移し、繊維機械業界においても中国向けの旺盛な需要にささえられ輸出が拡大しましたが、液晶等のフィルム業界は足踏み状態で推移いたしました。

このような経営環境のもとで当社は、顧客ニーズに的確に応えるように小ロットかつ短納期の生産活動を推進し、品質管理を徹底するとともに収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の売上高は563,941千円となり、前年同期(542,349千円)と比較して21,592千円(3.9%)の増収となりました。利益面につきましては、各部門及び製品グループの売上構成比の変化により、営業利益は33,343千円となり、前年同期(52,009千円)と比較して18,666千円(35.8%)の減益、経常利益は45,413千円となり、前年同期(58,243千円)と比較して12,830千円(22.0%)の減益となりました。また、当中間純利益は30,096千円となり、前年同期(30,576千円)と比較して480千円(1.5%)の減益となりました。

部門別の概況は以下のとおりであります。

#### (一般樹脂部門)

当部門の主要顧客であります各種機械業界におきましては、中国や東南アジア等の外需に支えられ需要回復の傾向で推移し、当部門の売上高は465,291千円となり、前年同期比17.3%の増収となりました。

製品グループ別では、一般機械部品はコンプレッサー、耐蝕ポンプ、真空ポンプ及びツールポット等が増加し、ガスメーター機器部品等が前年同期を下回りましたが、売上高は前年同期比16.0%増の283,300千円となりました。繊維機械部品は中国向けのウォータージェットルーム用部品が堅調に拡大し、売上高は前年同期比37.6%増の95,549千円となりました。電気機器部品は長尺防護管等の需要が引き続き堅調でしたので、売上高は前年同期比4.2%増の86,442千円となりました。

#### (FRP部門)

当部門におきましては、FRPボルト・ナットは順調に推移しましたが、各種GTRコア・ローラーが伸び悩み、フィルム用素材(ビレット)等の生産中止による影響もあり、当部門の売上高は98,650千円となり、前年同期比32.4%の減収となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、長期借入金の返済による支出及び法人税等の支払などありましたが、税引前中間純利益が56,355千円(前年同期比3.0%減)となり、さらには長期借入による収入、資金の支出を伴わない減価償却費及び仕入債務の増加により、前中間会計期間末に比べ43,740千円増加(前年同期比50.0%増)し、当中間会計期間末には131,109千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は7千円(前年同期は61,259千円の増加)となりました。

これは主に、売上債権の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は9,058千円(前年同期は53,394千円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は44,406千円(前年同期は33,588千円の増加)となりました。

これは主に、長期借入による収入によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門の区分別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂製品	559,480	104.1
一般樹脂部門	460,830	117.6
FRP部門	98,650	67.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業部門の区分別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂製品	4,350	100.7
一般樹脂部門	4,350	100.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業部門の区分別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂製品	552,941	99.7	85,000	97.7
一般樹脂部門	454,291	111.2	75,000	104.1
FRP部門	98,650	67.6	10,000	66.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門の区分別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂製品	563,941	103.9
一般樹脂部門	465,291	117.3
FRP部門	98,650	67.6

- (注) 1. 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本安全産業(株)	81,564	15.0	91,859	16.2
千代田興業(株)	61,598	11.3	75,200	13.3
三井精機工業(株)	60,596	11.1	62,255	11.0
作新工業(株)	58,975	10.8	-	-
津田駒工業(株)	-	-	58,083	10.2
セイコー化工機(株)	-	-	56,962	10.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 6【研究開発活動】

当社は、日進月歩のプラスチック業界にあってユーザーのニーズを的確に把握し、これにすばやく応えることを目指して、開発活動に取り組んでおります。開発専従者が中心となり、テーマ毎に他部門のエキスパートの応援を受け、プロジェクトチームを編成し、効率的にしかも小回りのきく活動を心がけております。当中間会計期間の研究開発費は3,304千円であります。

なお、主な研究テーマとしては、下記の通りであります。

液晶TVを始めとするパネル産業に、多くのフィルムを納めているフィルム業界に向けたFRP製のローラー及びコアの研究開発

CFRPメーカーとしての経験、ノウハウを活かし、CFRP成形用のシート状素材の調整からスタンピング成形法を用いたCFRTP（熱可塑性樹脂を用いた炭素繊維強化プラスチック）製品及び自動車部品用CFRTPのハイサイクル成形金型の研究開発

### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間財務諸表の作成にあたっては、中間決算日における資産・負債及び当中間会計期間における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じた合理的な判断による見積りをおこなっております。これらの見積りには、見積り特有の不確実性があるため実際の結果と異なる場合があります。

当社の中間財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5[経理の状況]1 中間財務諸表等(1) 中間財務諸表 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

#### (2) 財政状態の分析

総資産は、前中間会計期間末に比べ102,172千円増加し、2,207,879千円となりました。これは主に、受取手形、現金及び預金の増加によるものであります。

負債は、前中間会計期間末に比べ71,985千円増加し、1,014,911千円となりました。これは主に、支払手形及び設備支払手形の増加によるものであります。

純資産は、前中間会計期間末に比べ30,186千円増加し、1,192,967千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

#### (3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては「第2[事業の状況]1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

#### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては「第2[事業の状況]1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。  
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,899,136	4,899,136	非上場・非登録	(注)
計	4,899,136	4,899,136	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年2月1日 ~ 平成23年7月31日	-	4,899,136	-	300,000	-	4,081

#### (6)【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号	600	12.24
石崎 直樹	富山県南砺市	264	5.40
あいおいニッセイ同和損害保険株 式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	204	4.16
砂土居 外茂枝	東京都文京区	150	3.06
菖池 謙明	富山県氷見市	146	2.98
織田 修二	富山県南砺市	141	2.87
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-3	136	2.77
堀 文夫	富山県南砺市	107	2.18
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	105	2.14
松村 博	富山県南砺市	105	2.14
計	-	1,958	39.98

(注) 上記のほか、自己株式が1,226千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,226,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式3,594,000	3,594	同上
単元未満株式	普通株式 79,136	-	-
発行済株式総数	4,899,136	-	-
総株主の議決権	-	3,594	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式996株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平株式会社	富山県南砺市福光 737番地	1,226,000	-	1,226,000	25.02
計	-	1,226,000	-	1,226,000	25.02

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	50	50	50	50	50	50
最低(円)	50	50	50	50	50	50

(注) 当社の株式は、非上場・非店頭登録につき、気配相場(北日本新聞)により月別最高・最低株価を記載しております。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）及び当中間会計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がないので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】  
 (1)【中間財務諸表】  
 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成22年7月31日)	当中間会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	103,368	147,109	111,769
受取手形	3 226,886	3 288,195	196,649
売掛金	218,255	188,108	193,179
たな卸資産	127,057	160,451	150,838
繰延税金資産	8,806	8,824	9,256
その他	4,806	2,888	4,554
貸倒引当金	620	660	540
<b>流動資産合計</b>	<b>688,561</b>	<b>794,917</b>	<b>665,707</b>
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物（純額）	99,404	92,495	95,398
機械及び装置（純額）	136,301	131,759	145,822
土地	1,019,951	1,019,951	1,019,951
その他（純額）	18,168	18,844	16,080
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,273,825</b>	<b>1,263,051</b>	<b>1,277,252</b>
無形固定資産	7,392	4,781	6,086
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	109,845	128,924	120,314
その他	26,082	16,204	21,015
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>135,927</b>	<b>145,129</b>	<b>141,330</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,417,146</b>	<b>1,412,961</b>	<b>1,424,669</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,105,707</b>	<b>2,207,879</b>	<b>2,090,377</b>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形	3 127,129	3 168,255	128,029
買掛金	48,156	48,287	59,560
1年内返済予定の長期借入金	2 94,380	2 93,913	2 84,404
未払法人税等	29,256	24,278	34,613
賞与引当金	10,540	10,500	10,670
その他	4 73,034	4 90,890	76,836
<b>流動負債合計</b>	<b>382,496</b>	<b>436,125</b>	<b>394,114</b>
<b>固定負債</b>			
長期借入金	2 128,427	2 137,186	2 87,901
退職給付引当金	32,534	33,160	26,919
役員退職慰労引当金	10,406	19,378	18,534
再評価に係る繰延税金負債	389,062	389,062	389,062
<b>固定負債合計</b>	<b>560,429</b>	<b>578,786</b>	<b>522,416</b>
<b>負債合計</b>	<b>942,926</b>	<b>1,014,911</b>	<b>916,531</b>

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成22年7月31日)	当中間会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	300,000	300,000	300,000
資本剰余金			
資本準備金	4,081	4,081	4,081
資本剰余金合計	4,081	4,081	4,081
利益剰余金			
利益準備金	55,950	57,450	55,950
その他利益剰余金			
別途積立金	207,000	240,000	207,000
繰越利益剰余金	87,951	76,491	95,583
利益剰余金合計	350,901	373,941	358,533
自己株式	62,149	61,349	61,349
株主資本合計	592,832	616,672	601,264
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	3,300	3,046	667
土地再評価差額金	573,248	573,248	573,248
評価・換算差額等合計	569,948	576,295	572,581
純資産合計	1,162,781	1,192,967	1,173,845
負債純資産合計	2,105,707	2,207,879	2,090,377

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	542,349	563,941	1,064,682
売上原価	5 409,372	5 445,525	5 824,693
売上総利益	132,977	118,416	239,989
販売費及び一般管理費	5 80,967	5 85,072	5 166,698
営業利益	52,009	33,343	73,291
営業外収益	1 14,660	1 13,336	1 24,270
営業外費用	2 8,426	2 1,266	2 8,454
経常利益	58,243	45,413	89,107
特別利益	-	3 11,148	3 40
特別損失	4 117	4 206	4 5,858
税引前中間純利益	58,125	56,355	83,288
法人税、住民税及び事業税	28,300	23,500	43,000
法人税等調整額	751	2,759	2,080
法人税等合計	27,549	26,259	45,080
中間純利益	30,576	30,096	38,208

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	300,000	300,000	300,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	300,000	300,000	300,000
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高	4,081	4,081	4,081
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	4,081	4,081	4,081
<b>利益剰余金</b>			
<b>利益準備金</b>			
前期末残高	54,450	55,950	54,450
当中間期変動額			
剰余金の配当	1,500	1,500	1,500
当中間期変動額合計	1,500	1,500	1,500
当中間期末残高	55,950	57,450	55,950
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>別途積立金</b>			
前期末残高	207,000	207,000	207,000
当中間期変動額			
別途積立金の積立	-	33,000	-
当中間期変動額合計	-	33,000	-
当中間期末残高	207,000	240,000	207,000
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高	73,499	95,583	73,499
当中間期変動額			
別途積立金の積立	-	33,000	-
剰余金の配当	16,124	16,188	16,124
中間純利益	30,576	30,096	38,208
当中間期変動額合計	14,452	19,092	22,084
当中間期末残高	87,951	76,491	95,583
<b>利益剰余金合計</b>			
前期末残高	334,949	358,533	334,949
当中間期変動額			
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	14,624	14,688	14,624
中間純利益	30,576	30,096	38,208
当中間期変動額合計	15,952	15,407	23,584
当中間期末残高	350,901	373,941	358,533
<b>自己株式</b>			
前期末残高	62,149	61,349	62,149
当中間期変動額			
自己株式の処分	-	-	800
当中間期変動額合計	-	-	800
当中間期末残高	62,149	61,349	61,349

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	576,880	601,264	576,880
当中間期変動額			
剰余金の配当	14,624	14,688	14,624
中間純利益	30,576	30,096	38,208
自己株式の処分	-	-	800
当中間期変動額合計	15,952	15,407	24,384
当中間期末残高	592,832	616,672	601,264
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高	1,166	667	1,166
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,133	3,713	498
当中間期変動額合計	2,133	3,713	498
当中間期末残高	3,300	3,046	667
<b>土地再評価差額金</b>			
前期末残高	573,248	573,248	573,248
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	573,248	573,248	573,248
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	572,082	572,581	572,082
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,133	3,713	498
当中間期変動額合計	2,133	3,713	498
当中間期末残高	569,948	576,295	572,581
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	1,148,962	1,173,845	1,148,962
当中間期変動額			
剰余金の配当	14,624	14,688	14,624
中間純利益	30,576	30,096	38,208
自己株式の処分	-	-	800
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,133	3,713	498
当中間期変動額合計	13,818	19,121	24,883
当中間期末残高	1,162,781	1,192,967	1,173,845

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間純利益	58,125	56,355	83,288
減価償却費	29,318	33,854	59,176
賞与引当金の増減額( は減少)	20	170	150
退職給付引当金の増減額( は減少)	489	6,241	6,104
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	714	844	8,841
貸倒引当金の増減額( は減少)	40	120	40
受取利息及び受取配当金	903	862	1,117
有価証券利息	673	1,250	1,923
有価証券評価損益( は益)	6,890	503	5,661
支払利息	1,494	1,227	2,715
有形固定資産売却益	-	11,148	-
有形固定資産除売却損	117	206	5,858
売上債権の増減額( は増加)	55,597	86,475	284
たな卸資産の増減額( は増加)	938	9,612	22,842
仕入債務の増減額( は減少)	35,925	28,952	48,230
その他の流動資産の増減額( は増加)	3,453	1,666	3,200
その他の流動負債の増減額( は減少)	5,474	15,062	8,837
その他	1,769	2,814	2,652
小計	76,171	31,694	166,920
利息及び配当金の受取額	1,576	2,112	3,040
利息の支払額	1,494	1,227	2,715
法人税等の支払額	14,994	32,587	24,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,259	7	142,980
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の払戻による収入	12,100	-	12,100
投資有価証券の取得による支出	51,827	1,872	56,648
有形固定資産の取得による支出	13,701	18,333	32,469
有形固定資産の売却による収入	-	11,184	-
その他の支出	11	42	11
その他の収入	45	6	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,394	9,058	76,984
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入れによる収入	105,000	110,000	105,000
長期借入金の返済による支出	57,040	51,206	107,542
自己株式の処分による収入	-	-	800
配当金の支払額	14,371	14,387	14,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,588	44,406	16,141
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	41,453	35,339	49,854
現金及び現金同等物の期首残高	45,915	95,769	45,915
現金及び現金同等物の中間期末残高	87,368	131,109	95,769

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前中間会計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日)	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を含む） 定額法によっております。 なお、平成19年 3月31日以前に取得した固定資産については、旧定額法によっております。 建物以外 定率法によっております。 なお、平成19年 3月31日以前に取得した固定資産については、旧定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 4～8年 (2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については事業年度ごとに一括して3年間で償却する方法を採用しております。 (3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を含む） 同左 建物以外 同左 (2) 少額減価償却資産 同左 (3) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を含む） 同左 建物以外 同左 (2) 少額減価償却資産 同左 (3) 無形固定資産 同左

	前中間会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当中間会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末時点の要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間末 (平成22年7月31日)	当中間会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度 (平成23年1月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)                      当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成22年7月31日)	当中間会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度 (平成23年1月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,173,214千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,210,198千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,184,996千円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保資産 千円 千円	担保資産 千円 千円	担保資産 千円 千円
建物 81,591 (81,591)	建物 75,837 (75,837)	建物 78,100 (78,100)
構築物 9,225 (9,225)	構築物 7,276 (7,276)	構築物 8,201 (8,201)
機械及び装置 136,301 (136,301)	機械及び装置 131,759 (131,759)	機械及び装置 145,822 (145,822)
土地 1,019,951 (1,019,951)	土地 1,019,951 (1,019,951)	土地 1,019,951 (1,019,951)
合計 1,247,070 (1,247,070)	合計 1,234,825 (1,234,825)	合計 1,252,076 (1,252,076)
担保付債務 千円 千円	担保付債務 千円 千円	担保付債務 千円 千円
1年内返済予定の 94,380 (94,380)	1年内返済予定の 93,913 (93,913)	1年内返済予定の 84,404 (84,404)
長期借入金 128,427 (128,427)	長期借入金 137,186 (137,186)	長期借入金 87,901 (87,901)
合計 222,807 (222,807)	合計 231,099 (231,099)	合計 172,305 (172,305)
上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
3.期末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれています。	3.期末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれています。	
受取手形 10,179千円	受取手形 18,140千円	
支払手形 5,520	支払手形 3,969	
4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4.消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当中間会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 71千円 有価証券利息 673 受取配当金 832 雇用安定助成金 7,881	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 34千円 有価証券利息 1,250 受取配当金 827 有価証券評価益 503 雇用安定助成金 4,074	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 154千円 有価証券利息 1,923 受取配当金 962 雇用安定助成金 12,964
2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,494千円 有価証券評価損 6,890	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,227千円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,715千円 有価証券評価損 5,661
4.特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損 117千円	3.特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 11,148千円	3.特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 40千円
5.減価償却実施額 有形固定資産 28,012千円 無形固定資産 1,305	4.特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損 206千円	4.特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損 5,858千円
	5.減価償却実施額 有形固定資産 32,549千円 無形固定資産 1,305	5.減価償却実施額 有形固定資産 56,565千円 無形固定資産 2,611

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,899,136	-	-	4,899,136
合計	4,899,136	-	-	4,899,136
自己株式				
普通株式	1,242,996	-	-	1,242,996
合計	1,242,996	-	-	1,242,996

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	14,624	4.0	平成22年1月31日	平成22年4月30日

当中間会計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,899,136	-	-	4,899,136
合計	4,899,136	-	-	4,899,136
自己株式				
普通株式	1,226,996	-	-	1,226,996
合計	1,226,996	-	-	1,226,996

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	14,688	4.0	平成23年1月31日	平成23年4月27日

前事業年度（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,899,136	-	-	4,899,136
合計	4,899,136	-	-	4,899,136
自己株式				
普通株式（注）	1,242,996	-	16,000	1,226,996
合計	1,242,996	-	16,000	1,226,996

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少16,000株は、株主募集による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	14,624	4.0	平成22年1月31日	平成22年4月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	14,688	利益剰余金	4.0	平成23年1月31日	平成23年4月27日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自平成22年2月1日 至平成22年7月31日）	当中間会計期間 （自平成23年2月1日 至平成23年7月31日）	前事業年度 （自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成22年7月31日現在） 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成23年7月31日現在） 千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成23年1月31日現在） 千円
現金及び預金勘定 103,368	現金及び預金勘定 147,109	現金及び預金勘定 111,796
預入期間が3ヶ月を超える 16,000	預入期間が3ヶ月を超える 16,000	預入期間が3ヶ月を超える 16,000
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 87,368	現金及び現金同等物 131,109	現金及び現金同等物 95,769

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当中間会計期間末(平成23年7月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年7月31日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	147,109	147,109	-
(2) 受取手形	288,195	288,195	-
(3) 売掛金	188,108	188,108	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	115,449	115,449	-
資産計	738,863	738,863	-
(1) 支払手形	168,255	168,255	-
(2) 買掛金	48,287	48,287	-
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	231,099	232,180	1,081
負債計	447,641	448,723	1,081
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、非上場の債券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定額を含む)

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「(3)投資有価証券 其他有価証券」に含めて記載しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	13,475

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

前事業年度末（平成23年1月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2．参照）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	111,769	111,769	-
(2) 受取手形及び売掛金	389,828	389,828	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	106,839	106,839	-
資産計	608,438	608,438	-
(1) 支払手形及び買掛金	187,590	187,590	-
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	172,305	173,182	877
負債計	359,895	360,773	877
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、非上場の債券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年以内返済予定額を含む）

元金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「(3)投資有価証券 其他有価証券」に含めて記載しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	13,475

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成22年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	39,099	33,560	5,539
債券			
その他	69,700	62,809	6,890
合計	108,799	96,370	12,429

(注) 債券の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当中間会計期間の営業外損益に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	13,475

当中間会計期間末(平成23年7月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	26,165	13,851	12,313
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	64,542	64,038	503
	(3) その他	-	-	-
	小計	90,707	77,890	12,816
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	24,742	31,942	7,200
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,742	31,942	7,200
	合計	115,449	109,832	5,616

(注) 1. 非上場株式(中間貸借対照表計上額 13,475千円)については、市価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当中間会計期間の営業外損益に計上しております。

前事業年度末（平成23年1月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,891	12,572	5,318
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,891	12,572	5,318
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,909	31,348	6,439
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	64,038	69,700	5,661
	(3) その他	-	-	-
	小計	88,947	101,048	12,100
	合計	106,839	113,621	6,781

(注) 1. 非上場株式（貸借対照表計上額 13,475千円）については、市価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当事業年度の営業外損益に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末（自平成22年2月1日至平成22年7月31日）

デリバティブを区別して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

当中間会計期間末（自平成23年2月1日至平成23年7月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当社はデリバティブを組み込んだ複合金融商品を保有しており、注記事項「金融商品関係」および「有価証券関係」のその他有価証券に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

前事業年度（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当社はデリバティブを組み込んだ複合金融商品を保有しており、注記事項「金融商品関係」および「有価証券関係」のその他有価証券に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

当社は、「合成樹脂製品製造事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当中間会計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	一般樹脂	F R P	合計
外部顧客への売上高	465,291	98,650	563,941

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本安全産業(株)	91,859	合成樹脂製品
千代田興業(株)	75,200	合成樹脂製品
三井精機工業(株)	62,255	合成樹脂製品
津田駒工業(株)	58,083	合成樹脂製品
セイコー化工機(株)	56,962	合成樹脂製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間会計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日)	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1株当たり純資産額 318.03円 1株当たり中間純利益 金額 8.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 324.86円 1株当たり中間純利益 金額 8.19円 同左	1株当たり純資産額 319.66円 1株当たり当期純利益 金額 10.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日)	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
中間(当期)純利益(千円)	30,576	30,096	38,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	30,576	30,096	38,208
期中平均株式数(株)	3,656,140	3,672,140	3,657,718

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第135期）（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）平成23年4月27日北陸財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年10月26日

太平株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第135期事業年度の中間会計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太平株式会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年10月26日

太平株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第136期事業年度の中間会計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太平株式会社の平成23年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。